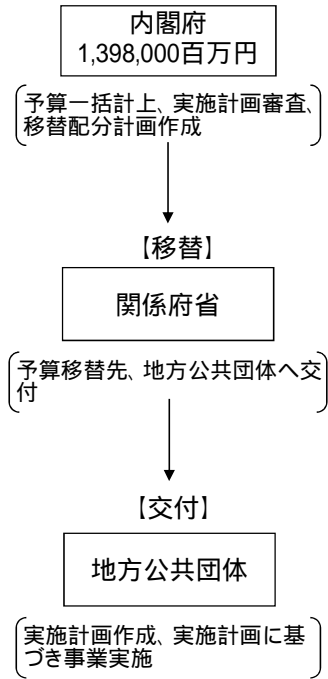


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度第1次補正予算限りの事業		担当課室	地域活性化推進室		参事官 滝澤 秀樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)「地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)制度要綱」(平成25年3月29日付け内閣府事務次官他通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)において追加される公共投資の地方負担が大規模であること等に鑑み、地方の資金調達に配慮し同対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体の追加公共事業等(直轄及び補助)の地方負担額等に応じて国が交付金を交付。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が作成した地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)実施計画に基づく事業に要する費用に対し、交付限度額を上限として国が交付金を交付。地方公共団体ごとの交付限度額は、国の平成24年度補正予算(第1号)に計上された公共事業及び施設費の地方負担額を基礎とし、当該地方公共団体の財政力を勘案した調整を加えて交付金予算額の範囲内で算定する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			1,398,000			
		繰越し等			1,398,000	1,398,000		
		計			0	1,398,000		
	執行額				0			
	執行率(%)				0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を活用した地方公共団体に対する調査で、当該交付金が、地域における公共事業等を円滑に実施するために有効だったと回答した地方公共団体の割合		成果実績					100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	予算執行率		活動実績(当初見込み)			()	()	(100%)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				平成24年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		本交付金は、緊急経済対策において追加される公共投資の地方負担が大規模であること等に鑑み、地方の資金調達に配慮し同対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体の追加公共事業等の地方負担額等に応じて交付するものであり、同対策を進める上で国が実施すべき優先度が高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		本交付金を執行するにあたっては、まず、平成24年度補正予算(第1号)に計上された追加公共事業等の地方負担額全てを把握する必要があるが、各府省で補助金等の内示時期等が異なり、平成25年度においても作業を継続中である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		本交付金を執行するにあたっては、まず、平成24年度補正予算(第1号)に計上された追加公共事業等の地方負担額全てを把握する必要があるが、各府省で補助金等の内示時期等が異なり、平成25年度においても作業を継続中である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	各地方公共団体には、5月27日に本交付金の交付限度額(第1次分)の通知を行ったところ(なお、平成25年度に全額を繰り越したのは、本交付金の交付限度額決定には、平成24年度補正予算の追加公共事業等の地方負担額全てを把握する必要があるが、一部事業で地方公共団体が計画の策定に不測の日数を要する等により地方負担が定まらず、平成24年度内に配分計画を策定することができなかったためである。)。引き続き、各地方公共団体における緊急経済対策に伴う公共事業等の円滑な実施を促進するよう、地方公共団体及び関係各省との情報共有に努める。				
外部有識者の所見					
現状通り					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成24年度限りの経費				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	

平成25年度に予算を繰り越しているため、以下は平成25年度における資金の流れのイメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)